

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	4,830,031,516
前渡金	17,417,182
前払費用	299,544
賞与引当金見返(注)	3,140,610
未収金	754,763

流動資産合計

4,851,643,615

資産合計

4,851,643,615

負債の部

I 流動負債

預り補助金等(注)	1,849,549,636
未払金	86,618,712
未払法人税等	254,220
預り金	622,159
賞与引当金	3,140,610

流動負債合計

1,940,185,337

II 固定負債

長期預り補助金等(注)

2,911,458,278

固定負債合計

2,911,458,278

負債合計

4,851,643,615

純資産の部

I 利益剰余金

積立金 273

当期末処理損失 △ 273

(うち当期総損失 △ 273)

利益剰余金合計

0

純資産合計

0

負債純資産合計

4,851,643,615

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(特定公募型研究開発業務勘定)

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費	311,943,371
一般管理費	29,945,782
法人税、住民税及び事業税	254,220

損益計算書上の費用合計 342,143,373

II 行政コスト

342,143,373

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

		(単位:円)
経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	14,836,443	
賞与引当金繰入	1,461,247	
法定福利費・福利厚生費	5,167,289	
その他人件費	19,440,249	
外部委託費	257,084,097	
研究材料消耗品費	43,898	
支払リース料・賃借料	368,390	
旅費交通費	690,069	
図書印刷費	1,172,985	
雑費	11,678,704	311,943,371
一般管理費		
給与、賞与及び諸手当	18,459,470	
賞与引当金繰入	1,679,363	
法定福利費・福利厚生費	2,995,487	
その他人件費	450,305	
消耗品費	706,042	
支払リース料・賃借料	3,758,630	
保守・修繕費	372,224	
旅費交通費	167,792	
水道光熱費	177,905	
図書印刷費	1,290	
雑費	1,177,274	29,945,782
経常費用合計		341,889,153
経常収益		
補助金等収益(注)	338,992,086	
賞与引当金見返に係る収益(注)	3,140,610	
財務収益		
受取利息	10,404	
経常収益合計		342,143,100
経常利益		253,947
税引前当期純利益		253,947
法人税、住民税及び事業税		254,220
当期純損失		273
当期総損失		273

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	I 利益剰余金				純資産合計
	積立金	当期未処分利益又は 当期未処理損失 (△)	うち当期総損失	利益剰余金 合計	
当期首残高		273	-	273	273
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
III 利益剰余金の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立	273	△ 273		0	0
(2) その他					
当期純損失		△ 273	△ 273	△ 273	△ 273
当期変動額合計	273	△ 546	△ 273	△ 273	△ 273
当期末残高	273	△ 273	△ 273	0	0

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 207,077,316
	人件費支出	△ 60,727,366
	その他の業務支出	△ 2,174,479
	補助金等収入	100,000,000
	その他の事業収入	273
	小計	<u>△ 169,978,888</u>
	利息の受取額	<u>10,404</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 169,968,484</u>
II	資金減少額	△ 169,968,484
III	資金期首残高	<u>5,000,000,000</u>
IV	資金期末残高	<u><u>4,830,031,516</u></u>

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失		273
当期総損失	273	
II 損失処理額		
積立金取崩額	273	
		<u>273</u>

(特定公募型研究開発業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

該当事項はありません。

2. 行政コスト計算書関係

(1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	342,143,373 円
自己収入等	△ 10,404 円
法人税等及び国庫納付額	△ 254,220 円
機会費用	2,604,782 円
国立研究開発法人の業務運営に て国民の負担に帰せられるコスト	344,483,531 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,830,031,516 円
資金期末残高	4,830,031,516 円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、普通預金としておりましたが、年度途中で銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としました。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,830	4,830	—
(2) 未収金	0	0	—
(3) 未払金	(86)	(86)	(—)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	3,140,610	0	0	3,140,610	
計	0	3,140,610	0	0	3,140,610	

2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
革新的研究開発推進基金補助金	100,000,000	0	0	0	0	18,092,011	81,907,989	(注)
合 計	100,000,000	0	0	0	0	18,092,011	81,907,989	

(注) 長期預り補助金等には預り補助金の金額を含んでおります。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
革新的研究開発推進基金補助金	5,000,000,000	18,092,011	257,084,097	4,761,007,914	当期減少額は、 研究委託費
合 計	5,000,000,000	18,092,011	257,084,097	4,761,007,914	

(注) 長期預り補助金等には預り補助金の金額を含んでおります。

3. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	-	-	-	-
職 員	(19,890)	(3)	(-)	(-)
	33,295	4	-	-
合 計	(19,890)	(3)	(-)	(-)
	33,295	4	-	-

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。